(保 342)

令和3年2月10日

都道府県医師会

社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事

松本吉郎

(公印省略)

改定診療報酬点数表参考資料の作成・配付について

(アンケートにご協力ください)

診療報酬改定が4月1日施行の場合、通常、日本医師会では3月5日頃に都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会を開催し、概要説明させていただいた後に、都道府県医師会におきましては説明会などで会員への周知をお願いしているところであります。

その際、本会が作成する資料は、①パワーポイント資料（改定概要）、②新旧対照表（点数告示）、③参考資料（点数告示・通知、関連告示・通知）、④早見表、⑤担当理事連絡協議会の映像などであり、都道府県医師会において活用いただいていると存じます。中でも③参考資料につきましては、日本医師会ホームページに掲載しており、なおかつ、都道府県医師会の会員数に応じた部数を提示した上で、都道府県医師会から増減数の連絡をいただいた後に、冊子を印刷・送付の上、会員医療機関に配布いただいているところあります。

診療報酬改定の施行が迫る中、できるだけ早く診療報酬改定の情報を周知することは、医師会による会員サービスとして大変重要なものであると認識しております。しかし、近年、参考資料の印刷費用が本会の財政を圧迫しておりますことから、何かしらの対応を行うべきと考えております。

つきましては、都道府県医師会の社会保険担当理事の先生方から、参考資料に係る費用を削減するための方策について、忌憚のないご意見をいただいた上で、対応策を検討することといたしました。ご多忙の折恐縮ですが、ご協力のほど何卒よろしくお願いいたします。

次ページに記入の上、**2月25日（木）まで**に、FAXまたはメールにてご返信くださいますようお願いいたします。

(都道府県医師会文書管理システム「お知らせ」へWord版を掲載いたします。)

FAX：03-3946-6295

メール：hoken@po.med.or.jp

都道府県医師会名：

参考資料に係る費用を削減するための方策について、ご意見をください。

(1) 印刷部数を減らすにはどのような対応が考えられるでしょうか？

現行、日本医師会が費用負担する部数として、直近の会員数×1.04の数字を提示しています。この日本医師会負担分の印刷部数を削減することは可能でしょうか？

(2) 参考資料の体裁についてどのような対応が考えられるでしょうか？

初・再診料、医学管理等、在宅医療など重要な告示・通知については、読みやすくするために縮小印刷にはしていません。また、巻末の施設基準の届出様式についても、告示・通知とセットとするために、縮小印刷ではありませんが、別冊にしていません。

(3) 参考資料が冊子として配布されなくなった場合、通知の確認や会員への周知において不都合が生じるでしょうか？

代替の周知方法としてどのような方法が考えられるでしょうか？